



テクノロジーの急速な進歩から幅広く恩恵を受ける エンターテインメント分野に投資

東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式ファンド
(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

愛称：**エンテック**

追加型投信/内外/株式

当ファンド保有銘柄、 「ペン・ナショナル・ゲーミング」・「シーザーズ・エンターテインメント」が S&P500 指数の構成銘柄に採用

2021年3月、米国の主要株価指数であるS & P 500 指数の四半期の銘柄入れ替え*が行われ、4社が新たに構成銘柄として採用されました。そのうちの2社、「ペン・ナショナル・ゲーミング」および「シーザーズ・エンターテインメント」は当ファンドの保有銘柄でした。

S & P500：S & Pダウジョーンズ・インデックスが運営している指数。主要上場市場が米国の取引所（ニューヨーク証券取引所、NASDAQ等）の米国企業で、流動性がある大型株のうち、4四半期連続黒字などの選定基準を満たした企業から選ばれた約500銘柄で構成されており、時価総額を指数化したもの。

* 2021年3月22日より、S & P500の構成銘柄に採用。

米国ではオンラインやスポーツ関連のカジノにおける法律規制改革が大きく進展するなか、
エンターテインメント業界にて、カジノ関連銘柄が注目されています。

◆ ペン・ナショナル・ゲーミング

米国でカジノやゲーム、スロットマシンなどのエンターテインメント施設や競馬場、オンラインカジノも運営する。スポーツゲームサイトのプラットフォームを構築しており、米国オンラインスポーツカジノの領域でシェアを拡大中。



◆ シーザーズ・エンターテインメント

リゾートチェーン施設を保有、運営する。カジノ、ポーカー、およびルーレットなどのゲーム施設のほか、飲食サービスを提供する。また、William Hill社買収によりオンラインスポーツカジノのフランチャイズを強化。



※ 本資料は当資料作成時点のものであり、将来予告なく変更となる場合があります。また、上記は過去の情報であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

※ 個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後の組入れを保証するものではありません。なお、ペン・ナショナル・ゲーミング、シーザーズ・エンターテインメントは、2021年3月31日時点の当ファンドの保有銘柄です。

※ 最終ページの「一般的な留意事項」を必ずご覧ください。

ファンドの主なリスク

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

・投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。**・運用による損益は、**全て投資者に帰属します。**・投資信託は**預貯金や保険と異なります。**・ファンドへの投資には主に「価格変動リスク」、「特定のテーマへの集中投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「流動性リスク」が想定されます。

※投資テーマによっては、REITの組入比率が高まる場合があります。その場合、REITにかかる金利変動リスク・信用リスク・法制度等の変更リスクが想定され、これらの影響により基準価額が下落することがあります。

※**基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。**

ファンドの費用

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

<購入時に直接ご負担いただく費用>

・購入時手数料 購入価額に**3.3%（税率3%）**の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。

<投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用>

・運用管理費用（信託報酬） ファンドの純資産総額に対し、**年率1.705%（税抜1.55%）**をかけた額

・その他の費用 監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用（ファンドの純資産総額に年率0.011%（税込）をかけた額（上限年99万円）を日々計上し、毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。）、組入の有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、資産を外国で保管する場合にかかる費用、信託事務等にかかる諸費用等をファンドの信託財産を通じて間接的にご負担いただけます。（監査費用を除くこれらの費用は実際の取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。）

当ファンドの手数料等の合計金額については、保有期間等に応じて異なりますので表示することができません。

販売会社

商号（五十音順）	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第15号	○		○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第6号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
極東証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第65号	○			○
株式会社滋賀銀行(※)	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第11号	○		○	
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第24号	○			○
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
丸八証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第20号	○			
三木証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第172号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

(※)「為替ヘッジなし」のみのお取り扱いとなります。

■ 設定・運用 お問い合わせは

東京海上アセットマネジメント

<https://www.tokiomarineam.co.jp>

商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【一般的な留意事項】

●当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。●当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。●投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。●投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。●投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。●投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。